

市政の窓



8月31日、令和2年9月吉野川市議会定例会開会日、原井市長は令和2年度のこれまでの成果と今後の市政運営方針についてその所信を表明し、市民の皆さんや市議会に理解と協力を求めました。要旨は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金を 活用した本市独自の施策

●高収益作物次期作応援給付金

新型コロナウイルス感染症による需要の減少により、市場価格が低落するなどの影響を受けた野菜・花き・果樹などの高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者に対し、応援給付金を支給します。

これにより、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けた市内農業の生産体制強化を図ります。

●全熱交換器の導入

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、窓を閉めたままでも常に新鮮な空気を供給できる全熱交換器を、県内8市では初めて

換気機能の整備されていない市内の各小・中学校の普通教室などに導入します。

併せて、公立の認定こども園、保育所についても、換気機能が未整備の施設へ全熱交換器を導入し、換気環境の改善・向上を図ります。

新ごみ処理施設整備事業

施設整備にあたっては、効率性・経済性、さらには安定性に優れた「ごみ処理施設の建設を目指すべく、検討委員会を設置し、「基本構想・基本計画」の策定を進めているところです。

今後も引き続き、地元や周辺自治会の皆さんに丁寧な説明を行いながら、令和7年7月の完成を目指します。

暮らし・福祉の満足度向上

●喜来モデル集積所移転事業

喜来モデル集積所は、主要幹線道路に接していることや、周辺には民家も多いことから、交通事故の危険性が懸念されていました。また、運び込まれる資源ゴミの総量に対して、収容できるスペースが少ないことから、集積所周辺にゴミが散乱している状況でもありました。



移転する喜来モデル集積所

こうした問題の解決策として、集積所の収容量を増やすとともに、交通安全の確保や周辺環境にも配慮するための方策を検討した結果、市役所敷地内へ移転することとしました。

移住定住・にぎわい創出の 魅力度向上

●中山間地域交流拠点整備事業

美郷地域の旧種野小学校を、多目的交流拠点施設として活用するため、本年2月から改修工事を行っています。

改修工事は、当初計画からは若干遅れています。9月末の竣工を予定しています。その後、備品搬入などを行い、令和3年度の早い時期でのオープンを目指しています。

施設の管理運営については、民間事業者や美郷地域の方々の協力を得ながら、運営が軌道に乗るまでの間は、市直営で行い、新時代のニーズに応じた交流拠点施設を創っていきたく考えています。

成長する産業づくりの拡大

●コワーキング・シェアオフィス 「Ki-Da」運営事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オープンを延期していた、市民プラザ1階のコワーキング・シェアオフィス「Ki-Da」キー

四国大学および四国大学短期大学部との包括連携協定の締結

7月15日、吉野川市民プラザにおいて、四国大学および四国大学短期大学部と包括連携協定を締結しました。

今後は本協定をもとに、学生の皆さんの若い力や柔軟な発想をはじめ、大学の有する資源を存分に生かし、本市におけるさまざまな地域課題の解決や、活性化に向けた取り組みを進めたいと考えています。また、吉野川市を学生の皆さんの教育活動の実践の場として活用していただき、更なる成長に貢献できればと考えています。



包括連携協定締結式

国勢調査の実施

10月1日を基準日として、全国で実施される国勢調査は、今回が21回目にあたり、100年目の節目を迎えます。

本調査は、5年に一度、日本に住むすべての人と世帯を対象に実施される、国の最も重要な統計調査であり、その調査結果は、国や各地方自治体の行政施策の基本データとなります。

市民の皆さんにとっても、非常に重要な調査となりますので、ご理解とご協力をお願いします。

子育て教育の満足度向上

●子育て世代包括支援センターの設置

妊娠から出産・子育て期までを切れ目なく支援するワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター」を来年3月、市役所本館1階に設置します。

支援情報などを二元的に管理することで、包括的な支援や市民の皆さんが気軽に相談できる場として活用いただけるものと考えています。

安心・安全なまちづくりの拡大

●防災行政無線拡声子局デジタル化事業

平成17年の無線設備規則の改正により、現在、川島地区に整備しているアナログ方式の防災行政無線拡声子局は、令和4年11月30日が使用期限となるため、デジタル方式の無線機を導入し、拡声子局のデジタル化を図ることとしました。

これにより、市内全ての子局のデジタル化が完了し、子局から親局設備への連絡通話ができるようになるなど、地域防災通信体制の強化を図ることができます。

持続可能な地域づくりと 市役所の変革

●住民票等コンビニ交付サービス 導入事業

「市民の役に立つ市役所」づくりの一環として、市民の皆さんがさまざまな手続きが必要となる「住民票」や「印鑑登録証明書」などの各種証明書をコンビニエンスストアで取得することができます。



コワーキング・シェアオフィス「Ki-Da」